

令和8年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和8年8月5日(水) 午前10時～午前11時25分

2 場 所 市庁舎302・303会議室

3 出席者〈推進委員会委員〉

岩本 健嗣委員長、牛塚 松男委員、源代 薫委員、須藤 和紀委員、谷村 健委員、
野田 智委員、円山 卓委員、宮越 浩子委員、宮嶋 昇委員、向田 真理委員、
米澤 祐紀委員(五十音順)

〈当局〉

長谷川企画管理部長、中川財務管理部長、森田市民生活部長、菅原福祉保健部長、
星野こども家庭部長、塩谷産業経済部長、山口都市整備部長、橋本上下水道部長、作
道教育委員会事務局長、大隅消防長、堀市民病院事務局長、盛光企画管理部次長、
竹内教育委員会事務局次長、笠間商工企業立地課長、佐野観光まちづくり課長、山本
農林水産課長、中波都市計画課長、中村河川・港湾課長、近岡DX推進課長

〈事務局〉

黒川政策推進課長、橋本係長、井沢主事

4 議 題

(1)総合戦略の進捗状況(令和7年度)について

事務局から資料1、参考資料を説明

- 委 員 長： p6 KPI のNo.11「授業で ICT 機器を『ほぼ毎日』使用した児童生徒の割合」について、
使用割合は学校や学年ごとにばらつきはあるのか。
- 教育委員会事務局長： 今はデータを持ち合わせていないが、各校では毎朝自分の体調等を報告するアプリを使用
するなど、ICT活用を推進している。
- 委 員 員： p16 KPIのNo.76「内川周辺エリアへの新規出店数」について、市外からの出店が多い
と聞いている。また、No.79に「移住相談窓口や制度を活用した市外からの移住者数」がある
が、移住が出店につながっているとも考えられる。新規出店42件の具体的なジャンルなど、
概要を教えてください。
- 産業経済部長： 内川周辺エリアへの新規出店の内訳としては、小売店舗、飲食や宿泊業が多い。No.79
「移住相談窓口や制度を活用した市外からの移住者数」は大幅に増えているが、これは移住
トータルサポート窓口を設置しており、情報発信や移住に係る伴走支援などに力を発揮して
いただいていること、そして住まいに関する補助金が充実していることによるものと認識して
いる。
- 委 員 員： KPIのNo.85に「スポーツ合宿の誘致数」があるが、オリバースポーツフィールド射水では
今日まで「U-16 プレミアムチャンピオンシップ in 富山」が開催されている。これは全国から
トップクラスの高校が集まる大会で、これだけの高校が集まる大会は国体やインターハイ以
外にはほとんどなく、サッカー業界ではかなり注目されている。20 チームの選手やコーチ等
で500～600 人、それに加えて家族も来るような、かなり大きなイベントである。会場は他
に滑川の北陸建工グループアスリートフィールド、高岡スポーツコアなどもあるが、オリバ
ースポーツフィールドが一番良いと評価されている。施設に設置されている AI カメラで試合
を生配信しており、3日間で約 61,000 回視聴されているが、それも評価されている一因で
ある。合宿や大会の誘致も含め、射水市でスポーツビジネスが展開できる場所はここだけ
なので、アピールを強化し、射水市の交流人口・関係人口が増えるよう、更に努力してほし
いと感じる。

- 教育委員会事務局長： 合宿誘致に係る補助金については予算を超過し、流用して支払いをしている程の状況である。本市でもスポーツコミッションの設立、スポーツツーリズム推進に取り組んでいきたいと考えており、今年度中にスポーツツーリズム地域活性化ビジョンを策定し、その計画に基づき事業を展開していきたいと考えている。
- 委員： p11 基本目標3の数値目標「まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合」で、積極的に参加したいという回答をした方が多かったという結果となっている。昨今、自治会の世話が困難であるという話や、近所付き合いが希薄になってきているという話を聞くことが多いが、この参加したいという回答をされた方はこういった年代か。またp15 の数値目標「まちづくりに参画した学生・生徒の数」は減少しているが、どのように捉えているか。
- 市民生活部長： まちづくり講座参加者の具体的な年齢層などのデータは持ち合わせていないが、講座の内容としては、まちづくりセミナーやまちづくりプラットフォーム、そして女性活躍推進セミナーもあり、女性も含め、色々な年齢層の方に積極的にご参加いただいたものと考えている。
- 委員長： 「まちづくりに参画した学生・生徒の数」に関連し、県の高校再編の中で、小杉高校は未来探求ハイスクールになるとされているが、その中でも地域課題の解決という話は出てくるだろう。そういうところで市内高校と市の連携について何か考えはあるか。
- 企画管理部長： まず、「まちづくりに参画した学生・生徒の数」については、実際にまちづくりに興味を持ち、自ら地域の課題に向き合い、まちづくりに参画する「射水ユースクリエイト」という団体の中で活動している方、また、学生の意見を生かした「いみず学生アイデアコンテスト」に応募した方などである。そして、市内高校との連携については、まちづくりについての意見交換など連携推進事業を実施しており、市としては研究テーマの提案や研究に対する補助などを行っている。引き続き市内高校との連携を深め、卒業後も射水市に愛着を持ち、射水市に関わっていただけるようにしていきたい。
- 委員： p9 基本目標2の数値目標「6次産業化推進事業件数」について、増加した内容を聞かせていただきたい。また、p27 の交付金事業「@Toyama Digital Transformation Project」のKPIにある「データ利活用を推進する官民連携の組織に参加する企業・団体数」が目標値を大きく上回っているが、これは県全体の企業・団体数なのか。また、どういった企業・団体が参加しているのか。
- 産業経済部長： 「6次産業化推進事業件数」については累計値となっており、令和6年度にきのこぐみが総菜の開発と観光農園の整備を行った。
- 事務局： 「Toyama Digital Transformation Project」については県との連携事業であり、県が主体となってKPIの把握を行っている。数値は県全体のものであり、企業・団体の内訳については市町村ではデータを把握していない。
- 委員： p14 基本目標4の数値目標「純移動数(転入者数－転出者数)」のページに、技能実習生など外国人の転入が多いという記載があるが、ここ数年ベトナムなど外国人の増加が進んでいると自分も感じている。今後、外国人との共生社会にどのように取り組むのか、方針があれば聞かせていただきたい。また、市外への人口流出に歯止めをかけるため、若年層に魅力的な企業の誘致に取り組むとあるが、射水市はコストコやドン・キホーテ、ニトリなどの大型店があるほかスーパーマーケットも多く、とても住みやすいと実感している。更にこの企業を誘致したい、など今後の方針や具体策があれば教えていただきたい。
- 市民生活部長： 多文化共生について、外国人住民の皆さんにも、日本の文化や生活のルール等をご理解いただき、日本人の地域住民の方々と共生する社会を創っていききたいと考えている。射水市は県内で最も外国人人口の比率が高い地域であり、お互いの理解を深めるため、あるいは困りごとを解消していくために、平日の午後に市役所1階エントランスホールで外国人ヘルプデスクを開設している。色々な方々にご協力いただき、日本語が不自由な方に対しても、曜日によって対応言語を変えて、相談窓口を設けている。また、中古車販売店を営んでいる外国人の方々、地域住民の方々と一緒にパトロールを行い、相互理解を深める事

業も展開している。技能実習生も多く転入されているが、日本のルールを理解していただけるよう努めるなど、多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

産業経済部長： 企業誘致については、色々な企業の動向を調査している。今、若い女性が地元に戻ってこないと言われている中で、若者や女性が活躍できる企業、オフィス系やIT系の企業情報などを集めている。人気店舗について、過去に積極的に働きかけを行っていたこともあるが、商圈などを検討する企業判断において、市内への立地はなかなか難しいという話もあった。

委員： p16 KPI の№88「学生・生徒からの政策提案の数」について、目標値 20 件に対して実績値が 27 件となっており、進捗は「順調」となっているが、実際は「達成」と言えるのか、もっと高い目標があって「順調」としているのか、教えていただきたい。

企画管理部長： 目標値は20件としているが、この数値に縛られることなく、数多くの政策提案をいただきたいという期待を含め、「順調」としている。

委員： 学生から出された政策提案について、市として施策に取り入れたり、そして取り入れたことを学生側に報告したりということはしているのか。

企画管理部長： 「いみず学生アイデアコンテスト」については、実証実験を行った事業の報告会を開催し、成果を報告していただいている。また、提案いただいた内容については市の各部局に共有し、検討を行っている。

委員： 自分がまちづくりに参加した結果、まちに変化があったということがわかれば、より参加者は増えるように感じる。青年会議所は今年度高校生と一緒にまちづくり事業を実施しているが、市にも何らかの形で協力できればと思う。

委員長： 学生からすると、自分たちの提案はどうなったのかというフィードバックがないと、協力する意欲がなくなると思われるので、ぜひコミュニケーションをとっていただきたい。

委員： p6 KPI の№3「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」を上げていこうとされているが、子育て環境の充実には、人材確保が重要だと思っている。ここ数年、保育の現場も保育人材養成校も危機感を持っているところだが、人材確保についてどのような取組をされているのかお聞きしたい。富山福祉短期大学では、今までは2年間で保育士資格を取得し、保育現場に就職するというのが基本であったが、昨年度から長期履修制度を取り入れ、2年間もしくは3年間で卒業、と履修期間を入学生が選択できる仕組みを導入している。カリキュラム上、履修する授業数や実習数は同じだが、3年の場合は学びを深めるゆとりができるため、保育現場での有償インターンシップの制度構築を進めているところである。有償で働くことで育つ責任感や職業観もあると思われ、実践力を高める機会にもなる。仕事が想像と違ってたと早期離職する方もいるが、学生の中に色々な経験をできれば、例えば就職した保育施設と相性が合わなかったとしても、たまたま施設と合わなかっただけで、保育の仕事は続けたいという気持ちに繋がるかもしれない。また、保育士を目指す学生には3パターンがあり、家族など身近な人が保育に携わっているパターン、優しい保育士さんに憧れたパターン、授業などで園児に接したときに子どもたちに慕われ、子どもの成長に寄り添うことに魅力を感じたパターンだと聞く。市と養成校で連携し、一緒に保育人材の確保に向けた取組を構築できればと思っている。

こども家庭部長： 市では、養成校の学生や、養成校に入る前の高校生などに、現場を直接見てもらう機会を設けている。また、奨学金制度も設け、経済的な支援も行っている。加えて、保育現場に採用された後もしっかり働けるよう、管理職等で支援も行っている。有償インターンシップについては、他の学校とも話し合い、いい形にできるよう検討していきたいと思う。

委員： 富山福祉短期大学に入学する学生はほぼ100%県内出身であり、県内で就職したいという希望を持っている。学生が就職先を検討する際には、自分の地元か、授業で毎日通った射水市の2つが候補になると考えられ、保育現場に実際に足を運ぶ環境が整っていくと、市内への就職に繋がると思う。ぜひ今後検討していただきたい。

委員： 昨今、地震などの災害がよく起こっている。富山は災害が少なくて良いと知人によく言われるが、私は災害が少ないのではなく、災害への対応をしてきたんだといつも言って

いる。かつて石川県から富山県が分県したのも治水事業を優先させるためで、そういった歴史が災害に強い郷土を作っている。p6 KPI の№41「上水道管路耐震化率」は現在 52.7%となっているが、この数値は全国平均と比べるとかなり優秀だったはずである。この概要を教えてください。

上下水道部長： 現在、市全体の上水道管路の総延長は約 750km、そのうち耐震化されている管路の延長は約 390km となっており、耐震化率は 52.7%となっている。全国平均は 28.7%であり、射水市の数値は高いと認識している。今後も国の交付金等も活用し、口径の大きい基幹管路についても耐震化を進めていく。年間で耐震化や敷設替えを実施できる延長には限度があるため、計画的に対策を進めていきたいと考えている。

委員： 管路の耐震化は大変な事業であることは理解しており、それでも耐震化率を上げていっていることは射水市の長所になるのではないか。小中学校の耐震化率も非常に良かったと記憶しており、事前に災害に備えておく体制・考え方を射水市は持っているということをPRしていけばどうかと思う。

教育委員会事務局長： 小中学校の耐震化率は 100%となっている。

委員長： 射水市の耐震化率が非常に良いことを私自身知らなかった。行政側からすると当たり前のことでも、市民の皆さんは知らないこともあるので、こういうことをPRし、伝えていくことも重要である。

委員： p18 の「誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト」について、国からの交付金額が 5,683 万円となっているが、この内訳を教えてください。また、KPI の「空き物件チャレンジショップ応援事業補助金交付件数」が令和7年度実績は0件となっているが、応募自体がなかったのか、応募はあったが交付に至らなかったのか、教えてください。

事務局： このいわゆる第2世代交付金は、交付対象事業費の2分の1が国から交付されることとなっており、約 1 億 1300 万円の事業費の半額分が射水市に入ってくる。事業費の内訳としては、ビジネス支援センター「Switch 射水」や移住・空き家利活用相談窓口「#みらいシテン射水」の運営費、リノベーションまちづくりに係る事業費、AI デマンドバスや電動キックボードの実証実験等があり、プロジェクト内で実施した全ての交付対象事業を合算すると、1億1300万円余りとなる。「空き物件チャレンジショップ応援事業補助金交付件数」については、流通する空き物件と、創業したい人がマッチングしないと成立しない事業であり、令和7年度は補助申請がなかった。

委員： KPI の「小杉駅乗車数」は増えているが、小杉駅の北側はさびれている印象がある。学生も多いエリアなので、活性化できればと思う。

企画管理部長： 小杉駅周辺については、市としても大きな課題として捉えており、昨年度から「駅周辺まちづくり推進班」を設置し、駅周辺整備についての取組を始めている。小杉まちづくり協議会との意見交換の場も設置しながら、いかに駅周辺の活性化を図るか議論を進めているところであり、色々なご意見をいただきながら取り組んでまいりたい。

(閉会)